

令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)



資料 4 - 3

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R8 税充当額	事業内容
1 くらしや経済活動の脱炭素化	17 事業							882,534	
	方向性①社会経済活動の脱炭素化の推進							12 事業	788,283
	排出 適応			1	スマートエネルギー住宅普及推進事業	環境生活部	環境政策課	383,000	県内住宅における消費エネルギーを削減するとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等でまかなうことで、環境負荷が少なく、災害にも強い住宅の普及を促進・支援するもの。
	排出			2	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	1,333	国が温室効果ガス排出削減量（環境価値）クレジットとして認証する「J-クレジット制度を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組みことができる仕組みを構築するもの。
	排出			3	太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	25,000	県内事業者による、ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池などの技術革新等を踏まえた新たな太陽光導入モデルを支援するもの。
	排出			4	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	276,713	県内事業者の省エネルギー、再生可能エネルギー等設備の導入支援及び県全体へのGX普及啓発を実施するもの。
	排出			5	みやぎ環境関連研究開発等支援事業	環境生活部	環境政策課	44,237	県内事業者の二酸化炭素排出削減等の環境負荷低減に資する研究開発を支援するもの。
	排出 適応			6	2050年ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	25,000	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する普及を目指し、県民の環境配慮行動促進に向けた普及啓発施策を総合的に実施するもの。
	排出	新規		7	再配達防止モデル事業	環境生活部	環境政策課	2,633	宅配便の再配達に伴う二酸化炭素排出等を抑制するための普及啓発を実施することで、県民に対して「荷物を一回で受け取る」意識の醸成を図るもの。
	排出			8	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	682	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年1回)を用いて県民に広く周知する。
	排出	新規		9	低温に強く燃油を削減可能なイチゴ交配母本の育成事業	農政部	農業振興課（農園研）	4,325	イチゴ栽培において冬期のハウス内加温が二酸化炭素排出源となっている。冬期のハウス内加温温度が、既存のイチゴ品種より低い温度でも収量が劣らない低温に極めて強い交配母本を育成するもの。
	排出			10	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,720	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を目指し、有機JAS認証等の新規取組・取組拡大支援、環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発により、環境に配慮した農業生産の取組支援と理解促進を図るもの。
	吸収	新規		11	温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系実装事業	農政部	みやぎ米推進課	3,640	機械・施設の導入支援や県による伴走型支援を通じて、「バイオ炭の農地施用」の現場実装を加速化させ、また、「水稻栽培における中干し期間の延長」と組み合わせた温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系の実装を目指すもの。
	排出	新規		12	みやぎ版モーダルシフト促進事業	土木部	港湾課	20,000	陸上輸送から海上輸送や鉄道輸送へ転換するコンテナ貨物や鉄道貨物を対象に、輸送費の一部として支援することでモーダルシフトを促進するもの。
	方向性②地域特性を生かしたエネルギーの利用推進							2 事業	6,515
	排出			13	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	3,515	地元企業等をはじめとする地域の団体が、地域の課題を解決し、地域を活性化するために、再エネ等を利活用した事業の検討及び事業化を目指す取組に対し、事業の立ち上げから段階的な支援を行うもの。
	排出			14	再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	3,000	再エネと地域との共生の実現に向けて、地域主体の再エネ導入による地域活性化の取組を促進するため、県内事業者に対して先進事例の視察や講話、ワークショップを通じて、人材育成やノウハウ習得の機会を提供するもの。
	方向性③次世代エネルギーの普及促進							3 事業	87,736
	排出			15	燃料電池自動車導入促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	64,992	水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）や燃料電池（FC）バスの導入及び運行支援に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出等により、FCVの認知度向上を図るもの。
	排出			16	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	1,349	水素エネルギーの利活用に向けて、水素の有用性や安全性等の理解促進に取り組むほか、産業部門におけるエネルギー転換を加速させるため、産学官連携による研究会を開催するなど、県内における脱炭素燃料の普及を図るもの。
	排出			17	F C 産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	21,395	運輸部門の温室効果ガス削減に向け、EVと比較して航続距離や燃料充填時間の点で優位性が期待されるFC商用車の導入を推進するため、県内事業者に対し、トラックをはじめとしたFC商用車について学ぶ機会を設け、導入を促すとともに、導入・運行に係る経費を補助するもの。

令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R8 税充当額	事業内容	
2 森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進	8 事業							515,833		
	方向性①森林の公益的機能の維持・強化							4 事業	104,539	
	吸収			18	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	61,773	林齢の高い森林や森林経営計画の策定が難しい小規模分散的な森林における間伐に加え、森林の確実な生育に資するための除伐等を支援することにより地球温暖化防止に貢献するとともに、公益的機能の発揮に資するもの。	
	吸収			19	マツ林保全再生事業	水産林政部	森林整備課	24,259	松くい虫の被害から県内のマツ林を保全するとともに、被害跡地のマツ林を再生することにより、二酸化炭素の吸収等の森林の多面的機能の維持・強化を図り、宮城の豊かな環境の構築に資するもの。	
	吸収			20	ナラ林保全対策事業	水産林政部	森林整備課	16,506	全県的に発生しているナラ枯れや被害拡大が懸念されるツヤハダゴマダラカミキリを防除し、里山林の保全を図ることで、二酸化炭素の吸収等、森林の多面的機能の維持・強化に取り組み、宮城の豊かな環境の構築に資するもの。	
	吸収			21	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,001	地域住民や任意団体等による「郷土の森林づくり」を支援することにより、自主的かつ主体的に植林や森林整備に取り組む団体を育成するとともに、県民が広く参加することのできる森林整備活動の実施と普及を図るもの。	
	方向性②森林資源の適切な循環利用					4 事業		411,294		
	吸収			22	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	112,917	植栽及び植栽後の維持管理等を支援することにより、伐採後も植林しない造林未済地の増加を防ぐとともに、地球温暖化防止に貢献するもの。	
	吸収			23	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	253,993	二酸化炭素の吸収源を確保し持続可能な脱炭素社会の実現を目指すため、一般住宅への県産木材の利用をさらに積極的に推進することから、新築戸建て住宅の施主に対し県産木材にかかる材料費等を支援するもの。	
	吸収	新規		24	みやぎの木であふれる建物支援事業	水産林政部	林業振興課	38,134	新たな木材需要の創出を図るため、県と連携しながら県産木材利用拡大に取り組む事業者（市町村を除く）を対象に、非住宅建築物等の木造・木質化及びこれらの取組に係るPR活動に支援するもの。	
	吸収			25	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	6,250	県全体で子育て世帯を応援していく気運を醸成し、「どこにいても授乳室に困らない」環境づくりを進める中で、県内事業者による置き型授乳室の設置、及び県産材の利用を一体的に推進するため、県産材を活用した置き型授乳室の設置費用を一部助成する。	

令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R8 税充当額	事業内容
3 気候変動の影響への適応	7 事業							27,497	
	方向性①産業における気候変動適応策							27,497	
		適応		26	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト (気候変動に対応した商品づくり事業)	農政部	食産業振興課	6,262	気候変動や海水温上昇等に伴い生産漁獲が拡大している県産農産物や水産物等を活用した新商品開発に取組む事業者に対し、新商品開発に係る経費を支援するもの
		排出	新規	27	環境に配慮した水稻乾田直播栽培実証事業	農政部	農業振興課 (古試)	1,150	農業の持続的な発展及び環境と調和のとれた農業生産を推進するため、環境に配慮した水稻乾田直播栽培技術を実証し、併せて、水田から発生するメタンガス排出量を測定し、抑制策について検討するもの。
		適応	新規	28	地球温暖化に対応した病虫害防除技術の開発	農政部	農業振興課 (古試)	5,168	地球温暖化等により発生リスクの拡大が懸念される病虫害に対して、化学合成農薬を節減するなど環境にも配慮した新たな防除技術体系の構築を図るもの。
		適応	新規	29	高温に強いみやぎ米レベルアップ事業	農政部	みやぎ米推進課	3,000	平均気温の上昇に伴い高温条件での水稻生産が常態化する中、デジタル技術を活用した高温対策と高温登熟耐性に優れた新品種の導入を進め、高温条件下でも安定した宮城米生産体制を整備し、品質向上を図る。
		適応	新規	30	環境と高温に適応した施設園芸展開事業	農政部	園芸推進課	8,513	地球温暖化や環境保全に対応するため、夏季高温対策とCO2削減等の環境負荷低減に対する取組を組み入れた新たな施設園芸を展開し、県内への普及拡大を図るもの。
		適応	新規	31	温暖化に対応する飼料作物栽培緊急実証事業	農政部	畜産課 (畜試)	2,000	夏季高温による寒地型牧草の夏枯れ・収量減少に対応するため、関東以西で行われている飼料作物の二毛作栽培技術を県内で実証・展示し、技術を普及することで自給飼料収量の確保を図るもの。
		適応		32	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用 推進事業	水産林政部	水産業振興課 (水試)	1,404	海況変化に対応するため、暖水性魚種及び低・未利用魚の普及、植食性魚類の加工技術開発を行うもの。
	方向性②生活における気候変動適応策							(2 事業)	(408,000)
		排出 適応		1	(再掲) スマートエネルギー住宅普及推進事業	環境生活部	環境政策課	(383,000)	既存住宅の断熱性能を高める改修仕事を推進することで、外気温度の上昇による室内温度の上昇を防ぎ、熱中症対策を図る。
		排出 適応		6	(再掲) 2050年ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	(25,000)	SNSやアプリ等を通じた気候変動適応策に関する情報発信やセミナー等の開催により、日常生活における気候変動適応策の重要性の定着を図る。

令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R8 税充当額	事業内容	
4 生物多様性、自然環境の保全と活用	11 事業							152,565		
	方向性①生物多様性の総合的推進							6 事業	126,033	
	保全		33	生物多様性総合推進事業		環境生活部	自然保護課	3,566	「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の理念に基づき、自然共生サイトの認定促進の取組等を通じ、保護区域の拡大、課題解決、企業や県民一人一人の行動変容を促し、自然環境・生物多様性を支える人材の育成等や、自然との共生・利活用に向けた取組を推進する。	
	保全		34	希少野生動植物保護事業		環境生活部	自然保護課	2,646	宮城県内の希少な野生動植物について実地や文献等による生息地域等の調査を実施する。	
	保全 適応		35	野生鳥獣適正保護管理事業 （シカ・イノシシ個体数調整）		環境生活部	自然保護課	35,422	イノシシ・ニホンジカの計画的・科学的な管理を図るため、個体数調整等を行う。	
	保全 適応		36	狩猟者確保対策事業		環境生活部	自然保護課	6,043	狩猟免許取得希望者や新規取得者等を対象として知識・技術向上のための講座を実施するほか、猟友会への補助事業を実施する。	
	保全 適応		37	野生鳥獣適正管理事業 （鳥獣被害対策専門指導員等配置）		環境生活部	自然保護課	76,002	鳥獣被害対策（専門）指導員の配置し、野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を行う。	
	保全		38	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）		環境生活部	自然保護課	2,354	水産業や森林に被害を与えているカワウについて、対策の検討に向けて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査する。	
	方向性②自然環境の保全と活用					5 事業		26,532		
	保全		39	環境緑化推進事業 （百万本植樹事業）		環境生活部	自然保護課	2,600	被災地の市町村や企業・住民ボランティア等が行う地域の植樹活動を支援し、豊かで潤いがある、持続可能な県土づくりを支援する。	
	保全		40	蒲生干潟見守り事業		環境生活部	自然保護課	200	蒲生干潟の現状把握や継続的なモニタリングを行うとともに、地元関係者、有識者、行政等で構成される「蒲生干潟自然再生協議会」を中心に、課題の整理や対策の実施、普及啓発を行い、蒲生干潟の保全と利活用を推進する。	
	保全		41	昭和万葉の森管理事業 （アカマツ林保全事業）		環境生活部	自然保護課	100	昭和30年全国植樹祭が開催された「昭和万葉の森」において、「昭和天皇」ゆかりのアカマツ後継樹を育成し、由緒ある森林公園を次世代に引き継いでいくもの。	
	保全		42	湿地環境保全・利活用事業		環境生活部	自然保護課	22,519	「伊豆沼・内沼自然再生事業実施計画」に基づく自然再生事業として、沈水植物や在来生物の増加を図る。また、ワイズユースの推進及び普及啓発を図るため、湿地の魅力発信や環境教育の場の整備を図る。	
	保全	新規	43	未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業		水産林政部	水産林業政策室	1,113	森から川、そして海へと至る自然環境保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるため取組を行うとともに、民間企業等と連携した県内の森林保全や藻場造成の活動を推進する。	
5 地域の脱炭素化を担う人材の育成	3 事業					9,142				
	人材	新規	44	みやぎエコ・エデュケーション・プログラム推進事業		環境生活部	環境政策課	3,396	県民に質の高い環境教育の機会を提供し、また環境問題を主体的・共同的に考え行動できる人材を育成するため、県民や児童生徒に向けた専門性の高い環境学習の機会の提供や、地域資源を活用した体験学習の機会の拡大を目指すための各種事業を実施するもの。	
	人材		45	ルルブル・エコチャレンジ事業		教育庁	義務教育課	4,121	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果や、食べ残しを無くすことによる食品ロスの削減効果等、環境配慮行動の大切さを伝える環境教育を実施することにより、幼児・児童の基本的生活習慣の定着と、環境教育の一層の充実を図るもの。	
	人材		46	自然の家人と自然の交流事業		教育庁	生涯学習課	1,625	宮城の豊かな環境を保全し次世代に引き継ぐために、自然環境に恵まれた県立3自然の家の社会教育施設を活用し、自然体験プログラムでの学習体験を通して、環境と協調していくことの大切さが実感できる人材育成を図るもの。	
県事業計							46 事業	1,587,571		
市町村事業								350,099		
合 計								1,937,670		